

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成 25 年度のわが国経済を見ますと、政府の経済対策の効果などにより、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社グループにおきましては、原子力プラントが電気料金の値上げの前提どおりに再稼働できなかったことから、電力の需給は厳しく、事業の収支も極めて厳しい状況となりました。

当年度の総販売電力量は、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、1,404 億 1 千万 kWh と前年度に比べて 0.9% の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）につきましては、542 億 1 千万 kWh と前年実績を 1.4% 下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）につきましても、862 億 1 千万 kWh と前年実績を 0.7% 下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信では、F T T H サービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加いたしました。また、その他の事業分野につきましても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減	
売 上 高	2,859,054	3,327,484	468,430	16.4%
営 業 損 失	△314,012	△71,711	242,301	—
経 常 損 失	△353,190	△111,326	241,863	—
当 期 純 損 失	△243,422	△97,408	146,014	—

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

		平成 24 年度 (平成 24 年 4 月～ 平成 25 年 3 月)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月～ 平成 26 年 3 月)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	49,012	48,353	98.7	
	電 力	低 圧	5,165	5,114	99.0
		そ の 他	778	740	95.2
		電 力 計	5,942	5,854	98.5
	電 灯 電 力 計	54,954	54,207	98.6	
特 定 規 模 需 要		86,800	86,207	99.3	
合 計		141,754	140,414	99.1	

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別		平成 24 年度 (平成 24 年 4 月～ 平成 25 年 3 月)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月～ 平成 26 年 3 月)	前年度比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	12,999	13,269	102.1
		火 力 発 電 電 力 量	86,857	92,231	106.2
		原 子 力 発 電 電 力 量	15,155	9,303	61.4
		新エネルギー発電電力量	99	99	99.7
	他 社 受 電 電 力 量		35,037 △ 1,130	37,313 △ 1,319	106.5 116.7
	融 通 電 力 量		7,216 △ 1,208	4,014 △ 1,077	55.6 89.2
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 1,707	△ 1,645	96.4
	合 計		153,320	152,187	99.3
	出 水 率 (%)		95.3	100.1	-

(注)1.火力は、汽力と内燃力の合計である。

2.新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3.他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4.揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5.平成 24 年度出水率は、昭和 56 年度から平成 22 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 25 年度出水率は、昭和 57 年度から平成 23 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6.四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	情報通信事業	その他
外部顧客への 売上高	平成24年度	2,426,863	155,186	277,003
	平成25年度	2,859,887	164,020	303,576
	増減	433,023	8,833	26,573
セグメント 損益 (営業損益)	平成24年度	△369,485	24,282	30,475
	平成25年度	△117,930	19,674	25,176
	増減	251,554	△4,608	△5,299

[電気事業]

収入面では、総販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げや燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面において、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率の低下などにより火力燃料費が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて改善したものの、117,930百万円の営業損失となりました。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は平成25年度末で148万件と、前年度末に比べて6.3%増加させることができました。

この結果、売上高は前年度に比べて増収となりましたが、支出面において、販売促進費用が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて減益となりました。

[その他]

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また、生活アメニティでは、先進的な省CO₂のマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供しております。

収入面では、総合エネルギーにおいてガス販売価格が上昇したことに加え、生活アメニティ分野において住宅分譲戸数が増加したことなどから、前年度に比べて増収となりましたが、支出面において、総合エネルギーにおけるガス原料費用が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて減益となりました。

③次期の見通し

第2四半期累計期間の売上高につきましては、電気事業における総販売電力量は、前年度の猛暑による冷房需要の増からの反動減などにより対前年同期比0.8%減の696億kWh程度と想定しておりますが、燃料費調整単価の増加などにより、電灯電力料収入は増加を見込んでおります。また、電気事業以外の事業につきましても、情報通信事業においてF T T H顧客の増加を見込んでいることなどから、第2四半期累計期間の連結売上高は、前年同期に比べて1,085億円増収の1兆7,200億円程度と想定しております。

なお、第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電の願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

【連結業績予想（第2四半期累計期間）】

（単位：百万円）

	平成25年度 第2四半期実績	平成26年度 第2四半期見通し	増 減	
			絶対値	率
売上高	1,611,449	1,720,000	108,550	6.7%

なお、見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（第2四半期累計期間）】

	平成25年度 第2四半期実績	平成26年度 第2四半期見通し
販売電力量	701億kWh	696億kWh
全日本原油C I F価格	107.7ドル/バレル	110ドル/バレル程度
為替レート（インターバンク）	99円/ドル	105円/ドル程度

(2) 財政状態に関する分析**①資産・負債・純資産の状況**

(単位：百万円)

科 目	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減	
資 産	7,635,150	7,777,519	142,369	1.9%
負 債	6,357,043	6,564,361	207,317	3.3%
(うち有利子負債)	(4,210,249)	(4,396,839)	(186,589)	(4.4%)
純 資 産	1,278,106	1,213,158	△64,947	△5.1%

自己資本比率	16.5%	15.3%	△1.2%
1株当たり純資産	1,406円53銭	1,330円48銭	△76円05銭

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減	
設備投資額	435,211	418,920	△16,290	△3.7%
減価償却費	380,025	382,821	2,796	0.7%

【資産の状況】

総資産は、短期投資（譲渡性預金）や売掛金が増加したことなどから、前年度末に比べて増加しました。

【負債の状況】

引き続き高水準にある火力燃料費等の支出に対応するため、有利子負債残高が前年度末に比べて186,589百万円増加（+4.4%）したことなどから、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

【純資産の状況】

当期純損失を97,408百万円計上したことなどにより、純資産合計は前年度末に比べて減少しました。この結果、自己資本比率は15.3%と前年度末に比べて1.2%低下しました。

また、1株当たり純資産は1,330円48銭と前年度末に比べて76円05銭の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,673	347,772	205,098	143.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,662	△350,985	79,676	△18.5%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△287,989)	(△3,213)	(284,775)	(-)
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,695	179,408	△134,286	△42.8%
現金及び現金同等物の期末残高	155,451	332,461	177,010	113.9%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率の低下などにより火力燃料代の支払額が増加したものの、電気料金の値上げや燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前年度に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が減少したことなどから、前年度に比べて支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの改善に伴い有利子負債の増加額を抑制できたことなどから、前年度に比べて収入が減少しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
自己資本比率	25.0%	24.8%	20.1%	16.5%	15.3%
時価ベースの自己資本比率	27.1%	22.1%	15.2%	10.9%	12.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1	5.6	88.1	29.5	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	11.7	0.9	2.6	6.1

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループにおきましては、電力の需給、事業の収支ともに極めて厳しい状況が続いております。需給・収支安定の鍵を握る原子力プラントの再稼動については、国の新規制基準への適合性審査において、科学的な調査・分析を元に議論を重ねてまいりましたが、基準地震動や耐震安全性評価の見直しが必要であり、耐震安全性評価の結果によっては、長期にわたり再稼動できない可能性もあります。一方で、小売全面自由化を柱とする電気事業法改正法案等の国会審議が進んでおり、かつてない競争本格化が目前に迫っております。

当社グループは、原子力プラントの再稼動、需給の安定化および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

しかしながら、原子力プラントの早期再稼動に全力を尽くすとともに、徹底した経営効率化の推進、電気料金の改定を実施しましたが、平成25年度も大幅な赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いております。また、先行きについても、経営環境は依然として不透明と言わざるを得ません。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、当期は無配とさせていただきます。予定です。

なお、次期の配当については、不透明な経営環境を踏まえ、配当予想を「未定」としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、決算発表時（平成26年4月30日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況等について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向や節電の取組みによって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が85.9%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「湧水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成26年3月末時点で、4,396,839百万円（総資産の56.5%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.2%（4,186,056百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、新規制基準への対応により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年度も、電力の需給、事業の収支ともに極めて厳しい状況が続いております。需給・収支安定の鍵を握る原子力プラントの再稼動については、国の新規制基準への適合性審査において、科学的な調査・分析を元に議論を重ねてまいりましたが、基準地震動や耐震安全性評価の見直しが必要であり、耐震安全性評価の結果によっては、長期にわたり再稼動できない可能性もあります。一方で、小売全面自由化を柱とする電気事業法改正法案等の国会審議が進んでおり、かつてない競争本格化が目前に迫っております。

こうした状況を踏まえて、平成26年度は、安全最優先の確実な業務遂行をはじめ、自社電源の最大限の活用をはじめとした供給力確保の取組み、コンプライアンスの再徹底などのCSRを基軸とした経営を実践することで、みなさまからの信頼回復に努めます。

さらに、将来の競争本格化を見据え、今後とも当社グループの商品・サービスをお客さまからお選びいただき、新たな成長を目指すため、関西エリア以外へのアプローチを含め、「総合エネルギー事業」を中核とした競争力のある企業グループへと変革していきます。また、徹底した経営効率化を推進するとともに、業務プロセスや物流、燃料調達などのコスト構造改革に挑戦していきます。加えて、スマートメーターの前倒し導入や、再生可能エネルギーの導入推進など、お客さまや社会のみなさまの多様化するニーズに積極的に対応していきます。

私ども、関西電力グループは、創業以来、電力の安全・安定供給をはじめ、「お客さまと社会のお役に立つ」ことを最大の使命として事業を営んできました。この使命を果たし続けるため、また、「エネルギー基本計画」で示された、国のエネルギー政策に貢献する観点からも、需給および収支安定の鍵を握る原子力プラントの、一日も早い再稼動を目指していきます。引き続き、新規制基準への適合性審査に真摯かつ迅速・的確に対応するとともに、立地地域をはじめ、広く社会のみなさまに、再稼動の必要性や、より一層の安全性向上を目指した自主的かつ継続的な取組みなどを丁寧にご説明し、ご理解を賜るよう全力で取り組んでいきます。